

下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは同法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、外向発売所として「ふく～る下関」を、場外舟券発売場として「ボートレースチケットショップ山口あじす」、「ボートレースチケットショップオラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイターレースとなっており、令和3年度からはミッドナイトボートレースを開催している。

(1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P147を参照）

令和7年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対 前 年 度 比 較 増 減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
開 催 日 数	日 194	日 193	日 194	日 186	日 186	日 1	100.5
ミッドナイト	49	53	26	12	11	△ 4	92.5
舟 券 売 上 高	千円 本 場 内 1,551,743	千円 1,746,124	千円 1,651,351	千円 1,740,058	千円 1,770,456	千円 △ 194,381	88.9
	電話投票 148,291,952	140,774,986	120,014,873	112,635,225	115,730,118	7,516,966	105.3
	専用場外 260,468	278,017	278,156	309,999	354,920	△ 17,549	93.7
	場間場外 18,577,880	20,434,246	20,483,414	21,768,148	22,403,037	△ 1,856,366	90.9
	合 計 168,682,043	163,233,373	142,427,794	136,453,430	140,258,531	5,448,670	103.3
1 日 平 均 売 上 高	千円 869,495	千円 845,769	千円 734,164	千円 733,621	千円 754,078	千円 23,726	102.8
利 用 者 数	人 25,638,248	人 25,206,330	人 23,735,067	人 23,388,680	人 22,662,573	人 431,918	101.7
1 日 平 均 利 用 者 数	人 132,156	人 130,603	人 122,346	人 125,746	人 121,842	人 1,553	101.2
1 人 当 たり 購 買 額	円 6,579	円 6,476	円 6,001	円 5,834	円 6,189	円 103	101.6

注1 ミッドナイトには、ミッドナイトボートレースの開催日数を計上している。

2 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」、「ボートレースチケットショップオラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

3 電話投票には、インターネット投票を含む。

4 専用場外には、「ボートレースチケットショップ山口あじす」における自場開催レース分を計上している。

5 場間場外には、他場で発売した自場開催レース分を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 194 日開催しており、開催日数は前年度と比較し、1 日増加している。なお、舟券は、本場において 145 日、外向発売所「ふく～る下関」及び「ボートレースチケットショップオラレ下関」において 358 日、「ボートレースチケットショップながと」において 357 日、専用場外発売場「ボートレースチケットショップ山口あじす」において 363 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、舟券売上高は 1,686 億 8,204 万 3,300 円、利用者数は 2,563 万 8,248 人となり、前年度と比較し、舟券売上高が 54 億 4,867 万円（3.3%）増加し、利用者数が 43 万 1,918 人（1.7%）増加している。

1 日平均売上高は 8 億 6,949 万 5,069 円で、前年度と比較し 2,372 万 6,295 円（2.8%）増加している。また、1 人当たり購買額は 6,579 円で、前年度と比較し 103 円（1.6%）増加している。

当年度における舟券売上高の増加は、主に、GⅡモーターボート大賞競走及びGⅠ中国地区選手権競走の開催に加え、電話投票による売上高が前年度に比べ増加したことによるものである。

(2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、ボートレース下関 1 マーク側護岸改修及び防風ネット整備工事、ボートレース下関新競技棟連絡橋及び水域施設設置工事及びボートレース下関中央スタンド大規模改修他実施設計業務等を実施し、事業費 16 億 1,477 万 6,491 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における经营活动による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P148～149を参照)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B - A 支出：A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
ボートレース事業収益D	174,071,710,000	172,085,167,249		△ 1,986,542,751	98.9
営 業 収 益	173,996,698,000	171,831,273,451		△ 2,165,424,549	98.8
営 業 外 収 益	55,011,000	253,893,798		198,882,798	461.5
特 別 利 益	20,001,000			△ 20,001,000	0.0
ボートレース事業費用E	160,316,898,000	154,756,225,273		5,560,672,727	96.5
営 業 費 用	160,233,898,000	154,751,308,570		5,482,589,430	96.6
営 業 外 費 用	13,000,000	3,391,586		9,608,414	26.1
特 別 損 失	20,000,000	1,525,117		18,474,883	7.6
予 備 費	50,000,000			50,000,000	0.0
差引額(D-E)	13,754,812,000	17,328,941,976			

ボートレース事業収益は、予算額 1,740 億 7,171 万円に対し、決算額 1,720 億 8,516 万 7,249 円で、執行率は 98.9%となり、ボートレース事業費用は、予算額 1,603 億 1,689 万 8,000 円に対し、決算額 1,547 億 5,622 万 5,273 円で、執行率は 96.5%となっている。差引額は、予算では 137 億 5,481 万 2,000 円の見込みが、決算では 173 億 2,894 万 1,976 円となっている。

ボートレース事業収益は、予算額に比べ決算額が 19 億 8,654 万 2,751 円少なくなっているが、これは主に舟券収益が見込みを下回ったことによるものである。また、ボートレース事業費用は、不用額が 55 億 6,067 万 2,727 円生じているが、これは主に、スタート事故等による返還金及び開催に係る委託料の支出が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P148～149を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B－A 支出：A－(B＋C)	執 行 率 B / A (%)
資 本 的 収 入 D	2,000		/	△ 2,000	0.0
固定資産売却代金	1,000			△ 1,000	0.0
基金取崩収入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 E	9,967,745,100	8,624,107,009	1,240,605,300	103,032,791	86.5
建設改良費	2,958,342,100	1,614,776,491	1,240,605,300	102,960,309	54.6
投 資	9,403,000	9,330,518		72,482	99.2
利益剰余金繰出金	7,000,000,000	7,000,000,000		0	100.0
差 引 (D－E)	△ 9,967,743,100	△ 8,624,107,009			

資本的収入は、予算額 2,000 円に対し、決算額はない。

資本的支出は、予算額 99 億 6,774 万 5,100 円に対し、決算額 86 億 2,410 万 7,009 円で、執行率は 86.5%となっている。また、建設改良費において、継続費の通次繰越し及び実施事業に追加業務が発生したこと等のため事業費 12 億 4,060 万 5,300 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 1 億 296 万 309 円の不用額が生じているが、これは主に中央スタンド大規模改修他実施設計業務の入札残によるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 86 億 2,410 万 7,009 円は、過年度分損益勘定留保資金 933 万 518 円、当年度利益剰余金処分数 70 億円及び建設改良積立金 16 億 1,477 万 6,491 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費		
職員給与費	447,532,000	376,744,761
交 際 費	1,200,000	114,600

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3．P150～151を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	172,079,934,739	166,862,192,572	5,217,742,167	103.1
営業収益	B	171,827,543,339	166,788,626,822	5,038,916,517	103.0
営業外収益	C	252,391,400	73,565,750	178,825,650	343.1
特別利益	D				—
総費用	E	154,750,992,763	151,660,621,019	3,090,371,744	102.0
営業費用	F	153,285,696,349	150,242,655,986	3,043,040,363	102.0
営業外費用	G	1,463,771,297	1,414,429,545	49,341,752	103.5
特別損失	H	1,525,117	3,535,488	△ 2,010,371	43.1
営業損益 (B－F)		18,541,846,990	16,545,970,836	1,995,876,154	112.1
営業外損益 (C－G)		△ 1,211,379,897	△ 1,340,863,795	129,483,898	—
経常損益 (B＋C)－(F＋G)	I	17,330,467,093	15,205,107,041	2,125,360,052	114.0
特別損益 (D－H)	J	△ 1,525,117	△ 3,535,488	2,010,371	—
当年度純利益 (I＋J)	K	17,328,941,976	15,201,571,553	2,127,370,423	114.0
前年度未処分利益剰余金	L	26,074,440,316	22,006,083,123	4,068,357,193	118.5
前年度未処分利益剰余金処分額	M	17,028,771,553	12,000,000,000	5,028,771,553	141.9
その他未処分利益剰余金変動額	N	1,614,776,491	866,785,640	747,990,851	186.3
当年度未処分利益剰余金 (K＋L－M＋N)		27,989,387,230	26,074,440,316	1,914,946,914	107.3
収益比率	総収支比率 (A / E)	111.2%	110.0%	1.2P	—
	営業収支比率 (B / F)	112.1%	111.0%	1.1P	—
	経常収支比率 (B＋C) / (F＋G)	111.2%	110.0%	1.2P	—

当年度の総収益は 1,720 億 7,993 万 4,739 円、総費用は 1,547 億 5,099 万 2,763 円で、前年度と比較し、総収益が 52 億 1,774 万 2,167 円 (3.1%)、総費用が 30 億 9,037 万 1,744 円 (2.0%) それぞれ増加している。

この結果、当年度の純利益は 173 億 2,894 万 1,976 円となっており、前年度と比較し 21 億 2,737 万 423 円 (14.0%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 111.2%、営業収支比率は 112.1%、経常収支比率は 111.2%となっている。

(2) 営 業 損 益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営 業 収 益 内 訳

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
舟券収益	169,891,398,200	164,845,340,800	5,046,057,400	103.1
本場発売金	150,871,913,600	143,898,640,300	6,973,273,300	104.8
本場内	983,990,700	1,119,949,800	△ 135,959,100	87.9
外向発売所	357,060,500	391,115,500	△ 34,055,000	91.3
場外発売場	222,045,300	254,329,500	△ 32,284,200	87.3
電話投票	149,308,817,100	142,133,245,500	7,175,571,600	105.0
場外発売金	18,756,603,700	20,665,360,400	△ 1,908,756,700	90.8
専用場外発売金	262,880,900	281,340,100	△ 18,459,200	93.4
受託収益	1,423,507,824	1,433,203,026	△ 9,695,202	99.3
受託料	1,413,732,207	1,423,577,861	△ 9,845,654	99.3
入場料	9,775,617	9,625,165	150,452	101.6
その他営業収益	512,637,315	510,082,996	2,554,319	100.5
入場料	27,056,186	30,250,457	△ 3,194,271	89.4
端数切捨金収入	432,273,685	414,434,305	17,839,380	104.3
事故収入	610	2,250	△ 1,640	27.1
時効収入	52,019,360	64,596,430	△ 12,577,070	80.5
雑収益	1,287,474	799,554	487,920	161.0
合 計	171,827,543,339	166,788,626,822	5,038,916,517	103.0

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～る下関」で発売したものを計上している。
 4 本場発売金のうち場外発売場には、自場開催レースを「ポートレースチケットショップオラレ下関」及び「ポートレースチケットショップながと」で発売したものを計上している。
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。
 7 専用場外発売金には、「ポートレースチケットショップ山口あじす」で発売したものを計上している。
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 1,718 億 2,754 万 3,339 円で、前年度と比較し 50 億 3,891 万 6,517 円（3.0%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 1,698 億 9,139 万 8,200 円、受託収益 14 億 2,350 万 7,824 円で、前年度と比較し、舟券収益が 50 億 4,605 万 7,400 円（3.1%）増加し、受託収益が 969 万 5,202 円（△ 0.7%）減少している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 1,508 億 7,191 万 3,600 円、場外発売金 187 億 5,660 万 3,700 円、専用場外発売金 2 億 6,288 万 900 円で、前年度と比較し、本場発売金が 69 億 7,327 万 3,300 円（4.8%）増加し、場外発売金が 19 億 875 万 6,700 円（△ 9.2%）、

専用場外発売金が 1,845 万 9,200 円 (△ 6.6%) それぞれ減少している。本場発売金の内訳は、本場内 9 億 8,399 万 700 円、外向発売所 3 億 5,706 万 500 円、場外発売場 2 億 2,204 万 5,300 円、電話投票 1,493 億 881 万 7,100 円で、前年度と比較し、電話投票が 71 億 7,557 万 1,600 円 (5.0%) 増加し、本場内が 1 億 3,595 万 9,100 円 (△ 12.1%)、外向発売所が 3,405 万 5,000 円 (△ 8.7%)、場外発売場が 3,228 万 4,200 円 (△ 12.7%) それぞれ減少している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 14 億 1,373 万 2,207 円、入場料 977 万 5,617 円で、前年度と比較し、入場料が 15 万 452 円 (1.6%) 増加し、受託料が 984 万 5,654 円 (△ 0.7%) 減少している。

一方、営業費用は 1,532 億 8,569 万 6,349 円で、前年度と比較し 30 億 4,304 万 363 円 (2.0%) 増加している。営業費用の主なものは、開催費 1,509 億 8,390 万 3,202 円で、前年度と比較し 29 億 767 万 8,351 円 (2.0%) 増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 1,275 億 2,737 万 8,995 円、委託料 86 億 5,696 万 2,695 円、負担金、補助及び交付金 81 億 1,456 万 3,288 円となっている。これらにおいては、法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 185 億 4,184 万 6,990 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 19 億 9,587 万 6,154 円 (12.1%) 増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 2 億 5,239 万 1,400 円で、前年度と比較し 1 億 7,882 万 5,650 円 (243.1%) 増加している。営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金 1 億 4,140 万 3,705 円、負担金補助金 6,899 万 9,500 円、長期前受金戻入 1,501 万 9,923 円、雑収益 2,696 万 8,272 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金及び自動販売機の実費弁償金等である。

一方、営業外費用は全額が雑支出であり、14 億 6,377 万 1,297 円で、前年度と比較し 4,934 万 1,752 円 (3.5%) 増加している。雑支出の主なものは、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 12 億 1,137 万 9,897 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 1 億 2,948 万 3,898 円減少している。

以上のとおり、営業損益は利益となっているものの、営業外損益は損失となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 173 億 3,046 万 7,093 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 21 億 2,536 万 52 円 (14.0%) 増加している。

(4) 特 別 損 益

特別利益はない。

特別損失は 152 万 5,117 円で、前年度と比較し 201 万 371 円（56.9%）減少している。特別損失は、全額が過年度損益修正損で、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 152 万 5,117 円の損失となっている。

(5) 剰 余 金 等

前年度未処分利益剰余金 260 億 7,444 万 316 円は、建設改良積立金の積立てとして 152 億 157 万 1,553 円を、資本金への組入れとして 18 億 2,720 万円をそれぞれ処分している。その結果、繰越利益剰余金は 90 億 4,566 万 8,763 円となっている。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に、建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 16 億 1,477 万 6,491 円及び当年度純利益 173 億 2,894 万 1,976 円を加えた 279 億 8,938 万 7,230 円となっている。

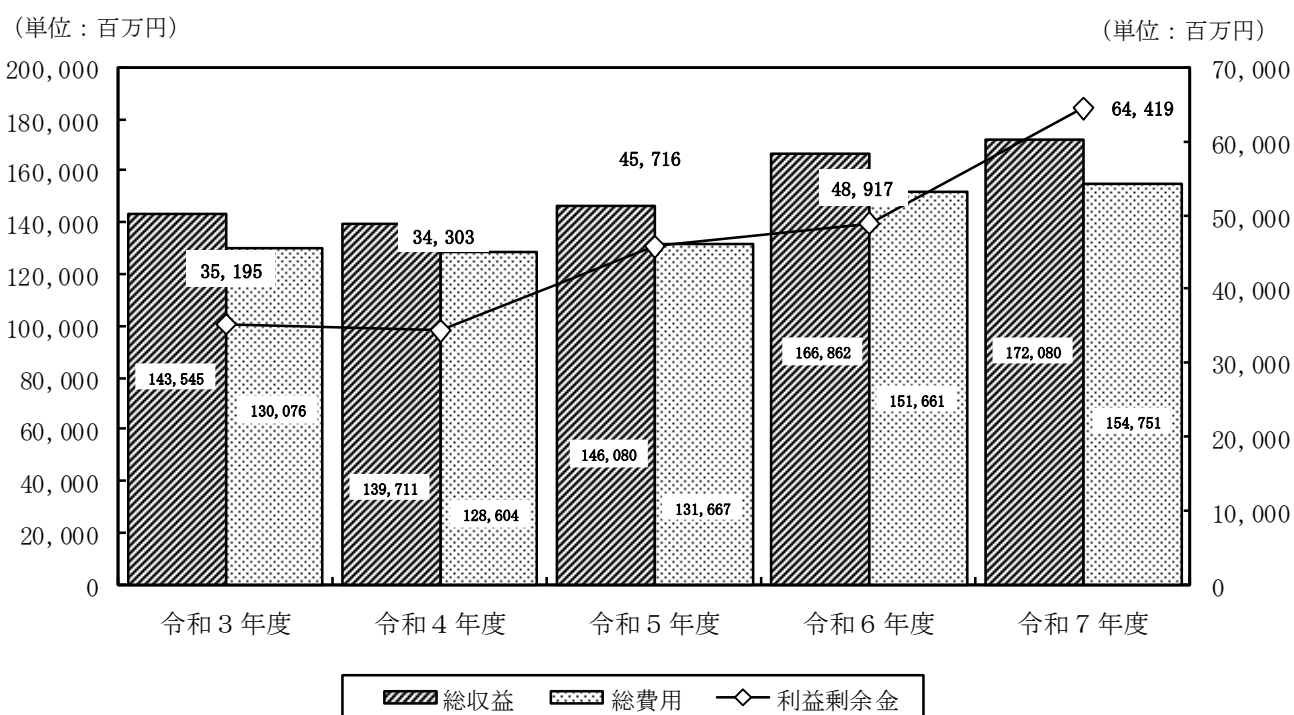
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利 益 剰 余 金 の 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A / B (%)
建 設 改 良 積 立 金	36,429,565,618	22,842,770,556	13,586,795,062	159.5
当年度未処分利益剰余金	27,989,387,230	26,074,440,316	1,914,946,914	107.3
利 益 剰 余 金 合 計	64,418,952,848	48,917,210,872	15,501,741,976	131.7

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,000,000	12,000,000 (12,000,000)		13,400,000 (12,000,000)	1,000,000	1,870,000	700,000	1,750,000

注 括弧内の数値は、繰出金の額のうち前年度未処分利益剰余金の処分によるものである。

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、平成19年度から平成23年度までの5年間については繰出しが行われなかったものの、昭和29年10月の開設以来、平成28年度までに総額639億8,979万円を繰り出している。ナイターレース移行後は、平成29年度から令和3年度までの5年間に総額60億9,000万円、令和4年度に令和3年度未処分利益剰余金の処分による120億円を含む134億円、令和6年度に令和5年度未処分利益剰余金から120億円、令和7年度は、当年度利益剰余金の予定処分により70億円を繰り出している。

4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P152～153を参照)

比 較 貸 借 対 照 表 (抜 粋)

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	20,909,828,585	19,844,295,712	1,065,532,873	105.4
有 形 固 定 資 産	11,857,399,870	10,801,197,515	1,056,202,355	109.8
土 地	1,666,095,775	1,645,412,849	20,682,926	101.3
建 物	3,117,136,374	3,221,364,950	△ 104,228,576	96.8
建 物 附 属 設 備	414,354,438	373,544,676	40,809,762	110.9
構 築 物	3,492,954,328	3,377,466,298	115,488,030	103.4
機 械 及 び 装 置	966,201,084	1,100,856,089	△ 134,655,005	87.8
船 舶	3,484,506	5,918,975	△ 2,434,469	58.9
器 具 及 び 備 品	394,019,065	474,998,878	△ 80,979,813	83.0
建 設 仮 勘 定	1,803,154,300	601,634,800	1,201,519,500	299.7
投 資	9,052,428,715	9,043,098,197	9,330,518	100.1
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	9,030,428,715	9,021,098,197	9,330,518	100.1
流 動 資 産	62,655,232,776	45,288,255,109	17,366,977,667	138.3
現 金 預 金	54,665,311,249	44,781,583,317	9,883,727,932	122.1
未 収 金	983,385,522	501,346,635	482,038,887	196.1
前 払 金	91,344	17,424	73,920	524.2
そ の 他 流 動 資 産	6,444,661	5,307,733	1,136,928	121.4
一 般 会 計 繰 出 金	7,000,000,000		7,000,000,000	皆増
資 産 合 計	83,565,061,361	65,132,550,821	18,432,510,540	128.3
固 定 負 債	91,819,743	78,846,521	12,973,222	116.5
引 当 金	91,819,743	78,846,521	12,973,222	116.5
流 動 負 債	3,787,676,702	2,682,061,437	1,105,615,265	141.2
未 払 金	3,667,446,738	2,570,711,822	1,096,734,916	142.7
引 当 金	26,334,223	26,715,017	△ 380,794	98.6
そ の 他 流 動 負 債	93,895,741	84,634,598	9,261,143	110.9
繰 延 収 益	213,597,199	228,617,122	△ 15,019,923	93.4
負 債 合 計	4,093,093,644	2,989,525,080	1,103,568,564	136.9
資 本 金	15,034,151,522	13,206,951,522	1,827,200,000	113.8
自 己 資 本 金	15,034,151,522	13,206,951,522	1,827,200,000	113.8
剰 余 金	64,437,816,195	48,936,074,219	15,501,741,976	131.7
資 本 剰 余 金	18,863,347	18,863,347	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,863,347	18,863,347	0	100.0
利 益 剰 余 金	64,418,952,848	48,917,210,872	15,501,741,976	131.7
建 設 改 良 積 立 金	36,429,565,618	22,842,770,556	13,586,795,062	159.5
当年度未処分利益剰余金	27,989,387,230	26,074,440,316	1,914,946,914	107.3
資 本 合 計	79,471,967,717	62,143,025,741	17,328,941,976	127.9
負 債 ・ 資 本 合 計	83,565,061,361	65,132,550,821	18,432,510,540	128.3

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 835 億 6,506 万 1,361 円で、前年度末と比較し 184 億 3,251 万 540 円（28.3%）増加している。資産の内訳は、固定資産 209 億 982 万 8,585 円、流動資産 626 億 5,523 万 2,776 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 118 億 5,739 万 9,870 円で、主なものは、構築物 34 億 9,295 万 4,328 円、建物 31 億 1,713 万 6,374 円、土地 16 億 6,609 万 5,775 円である。また、投資は 90 億 5,242 万 8,715 円で、主なものはボートレース事業基金 90 億 3,042 万 8,715 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 10 億 6,553 万 2,873 円（5.4%）増加しているが、これは主に建設仮勘定が 12 億 151 万 9,500 円（199.7%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 546 億 6,531 万 1,249 円である。流動資産は、前年度末と比較し 173 億 6,697 万 7,667 円（38.3%）増加しているが、これは主に、現金預金 98 億 8,372 万 7,932 円（22.1%）増加したこと、一般会計繰出金が 70 億円の皆増となったことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 40 億 9,309 万 3,644 円で、前年度末と比較し 11 億 356 万 8,564 円（36.9%）増加している。負債の内訳は、固定負債 9,181 万 9,743 円、流動負債 37 億 8,767 万 6,702 円、繰延収益 2 億 1,359 万 7,199 円である。

固定負債は全額が退職給付引当金である。固定負債は、前年度と比較し 1,297 万 3,222 円（16.5%）増加している。

次に、流動負債の主なものは、未払金 36 億 6,744 万 6,738 円である。流動負債は、前年度と比較し 11 億 561 万 5,265 円（41.2%）増加しているが、これは主に未払金が 10 億 9,673 万 4,916 円（42.7%）増加したことによるものである。

次に、繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 2 億 1,359 万 7,199 円であり、前年度と比較し 1,501 万 9,923 円（△6.6%）減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 794 億 7,196 万 7,717 円で、前年度末と比較し 173 億 2,894 万 1,976 円（27.9%）増加している。資本の内訳は、資本金 150 億 3,415 万 1,522 円、剰余金 644 億 3,781 万 6,195 円である。

前年度末と比較し、資本金は 18 億 2,720 万円（13.8%）増加しているが、これは令和 6 年度末処分利益剰余金の処分によるものである。剰余金は 155 億 174 万 1,976 円（31.7%）増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 1,886 万 3,347 円、利益剰余金は 644 億 1,895 万 2,848 円

で、前年度末と比較し、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は、155 億 174 万 1,976 円（31.7%）増加している。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。（別表 5．P 154～155を参照）

主 要 な 経 営 指 標 の 状 況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	95.4	95.8	92.9	89.8	88.7
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100 % 以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	26.2	31.8	32.9	35.2	34.5
流 動 比 率 (理 想 比 率 200 % 以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1654.2	1688.6	1001.8	970.8	888.1
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1469.2	1688.4	1001.6	970.6	888.0
経 常 収 支 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	111.2	110.0	110.6	108.6	110.4

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 95.4%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 26.2%で、前年度と比較し 5.6 ポイント低下しており、引き続き望ましい比率（100%以下）を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1654.2%で、前年度と比較し 34.4 ポイント低下しているが、理想とされる比率（200%以上）を大きく上回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 1469.2%で、前年度と比較し 219.2 ポイント低下しているが、引き続き理想とされる比率（100%以上）を大きく上回っている。

経営の収益性を示す経常収支比率は 111.2%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇し、経常利益が生じ経営状況が良好とされる比率（100%以上）を上回っている。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	17,328,941,976	15,201,571,553	2,127,370,423
減価償却費	548,324,911	543,213,720	5,111,191
資産減耗費	10,249,225		10,249,225
退職給付引当金の増減額	12,973,222	△ 1,176,240	14,149,462
賞与引当金の増減額	△ 380,794	8,054,617	△ 8,435,411
長期前受金戻入額	△ 15,019,923	△ 13,676,330	△ 1,343,593
受取利息及び配当金	△ 141,403,705	△ 41,583,198	△ 99,820,507
未収金の増減額（△は増加）	△ 482,038,887	17,503,568	△ 499,542,455
未払金の増減額（△は減少）	1,096,734,916	△ 1,721,084,685	2,817,819,601
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,136,928	△ 192,499	△ 944,429
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,261,143	△ 13,739,274	23,000,417
前払金の増減額（△は増加）	△ 73,920	△ 17,424	△ 56,496
小 計	18,366,431,236	13,978,873,808	4,387,557,428
利息及び配当金の受取額	141,403,705	41,583,198	99,820,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,507,834,941	14,020,457,006	4,487,377,935
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,614,776,491	△ 881,013,440	△ 733,763,051
一般会計への繰出金による支出		△ 12,000,000,000	12,000,000,000
基金繰入支出	△ 9,330,518	△ 13,839,099	4,508,581
補助金による収入		14,227,800	△ 14,227,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624,107,009	△ 12,880,624,739	11,256,517,730
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	△ 7,000,000,000		△ 7,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,000,000,000		△ 7,000,000,000
(4) 資金増加額（又は減少額）	9,883,727,932	1,139,832,267	8,743,895,665
(5) 資金期首残高	44,781,583,317	43,641,751,050	1,139,832,267
(6) 資金期末残高	54,665,311,249	44,781,583,317	9,883,727,932

業務活動によるキャッシュ・フローは 185 億 783 万 4,941 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 16 億 2,410 万 7,009 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 70 億円となっている。その結果、当年度に資金は 98 億 8,372 万 7,932 円増加し、資金期首残高 447 億 8,158 万 3,317 円に対し、資金期末残高は 546 億 6,531 万 1,249 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度分未収金				当年度分 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金 D+E
	前年度繰越額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	未収金 D = A - B - C		
営業収益	500,065,291	500,065,291		0	979,020,644	979,020,644
舟券収益	432,860,950	432,860,950		0	974,213,104	974,213,104
雑収益	12,960	12,960		0	3,950	3,950
その他営業収益	67,191,381	67,191,381		0	4,803,590	4,803,590
営業外収益	1,281,344	1,163,958	117,386	0	4,364,878	4,364,878
雑収益	1,281,344	1,163,958	117,386	0	1,614,878	1,614,878
負担金補助金					2,750,000	2,750,000
合 計	501,346,635	501,229,249	117,386	0	983,385,522	983,385,522

翌年度繰越未収金は総額 9 億 8,338 万 5,522 円で、その主な内訳は、営業収益 9 億 7,902 万 644 円、営業外収益 436 万 4,878 円である。前年度末と比較し、未収金は 4 億 8,203 万 8,887 円（96.1%）増加となっているが、これは主に舟券収益の未収金が 5 億 4,135 万 2,154 円（125.1%）増加したもので、電話投票に係る舟券収益が大部分を占めている。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 194 日行い、舟券売上高は 1,686 億 8,204 万 3,300 円、利用者数は 2,563 万 8,248 人であった。前年度と比較し、舟券売上高は、GⅡモーターボート大賞競走及びGⅠ中国地区選手権競走の開催に加え、電話投票による売上高が前年度に比べ増加したことにより 54 億 4,867 万円（3.3%）増加しており、利用者数は 43 万 1,918 人（1.7%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,720 億 7,993 万 4,739 円、総費用は 1,547 億 5,099 万 2,763 円で 173 億 2,894 万 1,976 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 21 億 2,737 万 423 円（14.0%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）1,698 億 9,139 万 8,200 円、受託収益（他場開催レース分）14 億 2,350 万 7,824 円で、前年度と比較し、舟券収益が 50 億 4,605 万 7,400 円（3.1%）増加し、受託収益が 969 万 5,202 円（△0.7%）減少している。

ボートレース業界全体の売上金額は、2 兆 6,658 億円となり、過去最高記録を更新するなか、本市においても過去最高であった令和 6 年度を上回る売上げを記録し、全 24 場中 3 番目となっている。

令和 7 年度は、無観客で実施するミッドナイトレースを 49 日行い、電話投票による売上が好調であり、電話投票会員に向けたキャンペーンの実施等の利用者確保のための様々な取り組みが実を結んだ結果といえる。施設整備については、レジャー・スポーツゾーン整備に係る事業契約が令和 8 年 3 月に締結され、ボートレースパーク化の事業が進捗するとともに、事業継続のための護岸改修や防風ネットの設置、さらに新競技棟の整備、中央スタンド大規模改修も実施している。

近年、ボートレース事業の収益は、下関市ボートレース未来基金を通じて教育、子育て、施設整備といった事業の財源として活用され、本市の財政運営に欠かせないものとなっている。ボートレース事業においては、引き続き、収益性の高いレースの誘致や利用者の確保に向けた取り組みを展開し、安定的な収益確保に努められたい。また、今後の施設整備については、工事費の高騰等による事業費・工期の変動リスクを踏まえながら、計画的な事業の進捗を図り、地域に開かれたボートレース場の実現に向けて取り組まれたい。

公営競技としてのボートレース事業が、地域経済の活性化や本市の財政運営により一層寄与されることを期待するものである。

資 料

別表 1	令和 7 年度	ボートレース下関開催レース実績表	1 4 7
別表 2	令和 7 年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	1 4 8
別表 3	令和 7 年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	1 5 0
別表 4	令和 7 年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	1 5 2
別表 5	令和 7 年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	1 5 4

別表 1 令和 7 年度 ボートレース下関 開催レース実績表

区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
開 催 日 数		日 194	日 193	日 194	日 186	日 186	日 1	100.5
	ミッドナイト	49	53	26	12	11	△ 4	92.5
舟券売上高		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本 場 内	1,551,743	1,746,124	1,651,351	1,740,058	1,770,456	△ 194,381	88.9
	電 話 投 票	148,291,952	140,774,986	120,014,873	112,635,225	115,730,118	7,516,966	105.3
	専 用 場 外	260,468	278,017	278,156	309,999	354,920	△ 17,549	93.7
	場 間 場 外	18,577,880	20,434,246	20,483,414	21,768,148	22,403,037	△ 1,856,366	90.9
	合 計	168,682,043	163,233,373	142,427,794	136,453,430	140,258,531	5,448,670	103.3
1 日平均売上高		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本 場 内	7,999	9,047	8,512	9,355	9,519	△ 1,048	88.4
	電 話 投 票	764,391	729,404	618,633	605,566	622,205	34,987	104.8
	専 用 場 外	1,343	1,441	1,434	1,667	1,908	△ 98	93.2
	場 間 場 外	95,762	105,877	105,585	117,033	120,446	△ 10,115	90.4
	合 計	869,495	845,769	734,164	733,621	754,078	23,726	102.8
利用者数		人	人	人	人	人	人	
	本 場 内	407,871	358,758	320,549	316,164	316,122	49,113	113.7
	電 話 投 票	19,045,679	18,488,262	16,937,154	16,554,050	16,370,953	557,417	103.0
	専 用 場 外	48,727	44,533	40,596	45,404	43,554	4,194	109.4
	場 間 場 外	6,135,971	6,314,777	6,436,768	6,473,062	5,931,944	△ 178,806	97.2
	合 計	25,638,248	25,206,330	23,735,067	23,388,680	22,662,573	431,918	101.7
1 日平均利用者数		人	人	人	人	人	人	
	本 場 内	2,102	1,859	1,652	1,700	1,700	243	113.1
	電 話 投 票	98,174	95,794	87,305	89,000	88,016	2,380	102.5
	専 用 場 外	251	231	209	244	234	20	108.7
	場 間 場 外	31,629	32,719	33,179	34,802	31,892	△ 1,090	96.7
	合 計	132,156	130,603	122,346	125,746	121,842	1,553	101.2
1 人当たり購買額		円	円	円	円	円	円	
	本 場 内	3,804	4,867	5,152	5,504	5,601	△ 1,063	78.2
	電 話 投 票	7,786	7,614	7,086	6,804	7,069	172	102.3
	専 用 場 外	5,345	6,243	6,852	6,828	8,149	△ 898	85.6
	場 間 場 外	3,028	3,236	3,182	3,363	3,777	△ 208	93.6
	合 計	6,579	6,476	6,001	5,834	6,189	103	101.6

注 1 ミッドナイトには、ミッドナイトボートレースの開催日数を計上している。

2 本場内には、平成 24 年 10 月オープンの外向発売所「ふく〜る下関」における自場開催レース分及び平成 26 年 8 月オープンの場外発売場「オラレ下関」及び令和 2 年 9 月オープン「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分を含む。

3 電話投票には、インターネット投票を含む。

4 専用場外には、平成 23 年 10 月オープンの専用場外発売場「ボートレースチケットショップ山口あじす」分を計上している。

5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

6 1 日平均売上高及び 1 日平均利用者数において、専用場外（ボートレースチケットショップ山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		ボートレース事業収益	174,071,710,000	172,085,167,249	98.9
		営 業 収 益	173,996,698,000	171,831,273,451	98.8
		舟 券 収 益	172,000,000,000	169,891,398,200	98.8
		受 託 収 益	1,625,754,000	1,424,485,207	87.6
		そ の 他 営 業 収 益	370,944,000	515,390,044	138.9
		営 業 外 収 益	55,011,000	253,893,798	461.5
		受取利息及び配当金	26,593,000	141,403,705	531.7
		負 担 金 補 助 金	1,000	68,999,500	6899950.0
		長 期 前 受 金 戻 入	13,000,000	15,019,923	115.5
		雑 収 益	15,417,000	28,470,670	184.7
		特 別 利 益	20,001,000		0.0
		固 定 資 産 売 却 益	1,000		0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000		0.0
		そ の 他 特 別 利 益	10,000,000		0.0
		ボートレース事業費用	160,316,898,000	154,756,225,273	96.5
		営 業 費 用	160,233,898,000	154,751,308,570	96.6
		総 係 費	761,730,030	586,709,207	77.0
		開 催 費	157,478,169,059	152,339,036,435	96.7
		専用場外発売場開催費	278,381,000	245,382,274	88.1
		受 託 事 業 費	735,061,000	655,484,166	89.2
		専用場外発売場受託事業費	412,232,000	366,122,352	88.8
		減 価 償 却 費	548,324,911	548,324,911	100.0
		資 産 減 耗 費	20,000,000	10,249,225	51.2
		営 業 外 費 用	13,000,000	3,391,586	26.1
		消費税及び地方消費税	3,098,400	3,098,400	100.0
		雑 支 出	9,901,600	293,186	3.0
		特 別 損 失	20,000,000	1,525,117	7.6
		過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	1,525,117	15.3
		そ の 他 特 別 損 失	10,000,000		0.0
		予 備 費	50,000,000		0.0
		予 備 費	50,000,000		0.0

会計予算決算対照表

[illegible]

別 表 3

令和7年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	153,285,696,349	99.1	150,242,655,986	99.1	3,043,040,363	102.0
総 係 費	568,918,598	0.4	465,082,539	0.3	103,836,059	122.3
開 催 費	150,983,903,202	97.6	148,076,224,851	97.6	2,907,678,351	102.0
専用場外発売場開催費	241,991,591	0.2	263,087,769	0.2	△ 21,096,178	92.0
受 託 事 業 費	597,225,865	0.4	561,880,925	0.4	35,344,940	106.3
専用場外発売場受託事業費	335,082,957	0.2	328,666,182	0.2	6,416,775	102.0
減 価 償 却 費	548,324,911	0.4	543,213,720	0.4	5,111,191	100.9
資 産 減 耗 費	10,249,225	0.0	4,500,000	0.0	5,749,225	227.8
営 業 外 費 用	1,463,771,297	0.9	1,414,429,545	0.9	49,341,752	103.5
雑 支 出	1,463,771,297	0.9	1,414,429,545	0.9	49,341,752	103.5
特 別 損 失	1,525,117	0.0	3,535,488	0.0	△ 2,010,371	43.1
過年度損益修正損	1,525,117	0.0			1,525,117	皆増
そ の 他 特 別 損 失			3,535,488	0.0	△ 3,535,488	皆減
小 計	154,750,992,763	100.0	151,660,621,019	100.0	3,090,371,744	102.0
当 年 度 純 利 益	17,328,941,976		15,201,571,553		2,127,370,423	114.0
合 計	172,079,934,739		166,862,192,572		5,217,742,167	103.1

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	171,827,543,339	99.9	166,788,626,822	100.0	5,038,916,517	103.0
舟 券 収 益	169,891,398,200	98.7	164,845,340,800	98.8	5,046,057,400	103.1
受 託 収 益	1,423,507,824	0.8	1,433,203,026	0.9	△ 9,695,202	99.3
そ の 他 営 業 収 益	512,637,315	0.3	510,082,996	0.3	2,554,319	100.5
営 業 外 収 益	252,391,400	0.1	73,565,750	0.0	178,825,650	343.1
受取利息及び配当金	141,403,705	0.1	41,583,198	0.0	99,820,507	340.1
負 担 金 補 助 金	68,999,500	0.0			68,999,500	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	15,019,923	0.0	13,676,330	0.0	1,343,593	109.8
雑 収 益	26,968,272	0.0	18,306,222	0.0	8,662,050	147.3
小 計	172,079,934,739	100.0	166,862,192,572	100.0	5,217,742,167	103.1
合 計	172,079,934,739		166,862,192,572		5,217,742,167	103.1

別 表 4

令和7年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	83,565,061,361	100.0	65,132,550,821	100.0	18,432,510,540	128.3
固 定 資 産	20,909,828,585	25.0	19,844,295,712	30.5	1,065,532,873	105.4
有 形 固 定 資 産	11,857,399,870	14.2	10,801,197,515	16.6	1,056,202,355	109.8
土 地	1,666,095,775	2.0	1,645,412,849	2.5	20,682,926	101.3
建 物	3,117,136,374	3.7	3,221,364,950	4.9	△ 104,228,576	96.8
建物附属設備	414,354,438	0.5	373,544,676	0.6	40,809,762	110.9
構 築 物	3,492,954,328	4.2	3,377,466,298	5.2	115,488,030	103.4
機 械 及 び 装 置	966,201,084	1.2	1,100,856,089	1.7	△ 134,655,005	87.8
船 舶	3,484,506	0.0	5,918,975	0.0	△ 2,434,469	58.9
器具及び備品	394,019,065	0.5	474,998,878	0.7	△ 80,979,813	83.0
建設仮勘定	1,803,154,300	2.2	601,634,800	0.9	1,201,519,500	299.7
投 資	9,052,428,715	10.8	9,043,098,197	13.9	9,330,518	100.1
出 資 金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	100.0
基 金	9,030,428,715	10.8	9,021,098,197	13.9	9,330,518	100.1
流 動 資 産	62,655,232,776	75.0	45,288,255,109	69.5	17,366,977,667	138.3
現 金 預 金	54,665,311,249	65.4	44,781,583,317	68.8	9,883,727,932	122.1
未 収 金	983,385,522	1.2	501,346,635	0.8	482,038,887	196.1
前 払 金	91,344	0.0	17,424	0.0	73,920	524.2
その他流動資産	6,444,661	0.0	5,307,733	0.0	1,136,928	121.4
一般会計繰出金	7,000,000,000	8.4			7,000,000,000	皆増
合 計	83,565,061,361	100	65,132,550,821	100	18,432,510,540	128.3

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,093,093,644	4.9	2,989,525,080	4.6	1,103,568,564	136.9
固 定 負 債	91,819,743	0.1	78,846,521	0.1	12,973,222	116.5
引 当 金	91,819,743	0.1	78,846,521	0.1	12,973,222	116.5
退職給付引当金	91,819,743	0.1	78,846,521	0.1	12,973,222	116.5
流 動 負 債	3,787,676,702	4.5	2,682,061,437	4.1	1,105,615,265	141.2
未 払 金	3,667,446,738	4.4	2,570,711,822	3.9	1,096,734,916	142.7
引 当 金	26,334,223	0.0	26,715,017	0.0	△ 380,794	98.6
賞 与 引 当 金	26,334,223	0.0	26,715,017	0.0	△ 380,794	98.6
そ の 他 流 動 負 債	93,895,741	0.1	84,634,598	0.1	9,261,143	110.9
繰 延 収 益	213,597,199	0.3	228,617,122	0.4	△ 15,019,923	93.4
長 期 前 受 金	467,433,365	0.6	472,433,365	0.7	△ 5,000,000	98.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 253,836,166	△ 0.3	△ 243,816,243	△ 0.4	△ 10,019,923	104.1
資 本	79,471,967,717	95.1	62,143,025,741	95.4	17,328,941,976	127.9
資 本 金	15,034,151,522	18.0	13,206,951,522	20.3	1,827,200,000	113.8
剰 余 金	64,437,816,195	77.1	48,936,074,219	75.1	15,501,741,976	131.7
資 本 剰 余 金	18,863,347	0.0	18,863,347	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	18,863,347	0.0	18,863,347	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	64,418,952,848	77.1	48,917,210,872	75.1	15,501,741,976	131.7
建設改良積立金	36,429,565,618	43.6	22,842,770,556	35.1	13,586,795,062	159.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,989,387,230	33.5	26,074,440,316	40.0	1,914,946,914	107.3
合 計	83,565,061,361	100.0	65,132,550,821	100.0	18,432,510,540	128.3

分析項目	区 分	令 和 7 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	20,909,828,585 円 83,565,061,361 円	25.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91,819,743 円 83,565,061,361 円	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79,685,564,916 円 83,565,061,361 円	95.4
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	20,909,828,585 円 79,685,564,916 円	26.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	20,909,828,585 円 79,777,384,659 円	26.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	62,655,232,776 円 3,787,676,702 円	1654.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	55,648,696,771 円 3,787,676,702 円	1469.2
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	172,079,934,739 円 154,750,992,763 円	111.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	171,827,543,339 円 153,285,696,349 円	112.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	172,079,934,739 円 154,749,467,646 円	111.2

注 算式欄における用語は、次のとおりである。
 資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

会計経営分析表

令和 6年度 比率(%)	令和 5年度 比率(%)	令和 4年度 比率(%)	令和 3年度 比率(%)	説 明
30.5	30.6	32.8	31.9	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
0.1	0.1	3.3	3.6	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本合計＋繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
95.8	92.9	89.8	88.7	
31.8	32.9	36.6	35.9	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
31.8	32.9	35.2	34.5	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1688.6	1001.8	970.8	888.1	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1688.4	1001.6	970.6	888.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
110.0	110.9	108.6	110.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
111.0	111.6	110.8	112.2	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
110.0	110.6	108.6	110.4	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。